

令和元事業年度

財 務 諸 表

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

国立大学法人 山形大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,959,519	
減損損失累計額	△ 85,057	42,874,462
建物	69,188,159	
減価償却累計額	△ 31,533,669	
減損損失累計額	△ 23,073	37,631,416
構築物	4,303,629	
減価償却累計額	△ 2,106,194	2,197,434
機械装置	176,554	
減価償却累計額	△ 136,906	39,648
工具器具備品	34,906,525	
減価償却累計額	△ 30,540,403	4,366,121
図書		5,770,712
美術品・收藏品		409,687
船舶	1,011	
減価償却累計額	△ 1,011	0
車両運搬具	134,318	
減価償却累計額	△ 105,173	29,144
建設仮勘定		15,007,488
有形固定資産合計		108,326,115
2 無形固定資産		
特許権		52,415
特許権仮勘定		46,153
ソフトウェア		29,350
その他の無形固定資産		2,492
無形固定資産合計		130,412
3 投資その他の資産		
投資有価証券		822,478
長期性預金		101,422
長期前払費用		151
その他の投資その他の資産		677
投資その他の資産合計		924,730
固定資産合計		109,381,257
II 流動資産		
現金及び預金		4,672,411
未収学生納付金収入	118,856	
徴収不能引当金	△ 4,688	114,168
未収附属病院収入	4,170,010	
徴収不能引当金	△ 123,873	4,046,137
有価証券		4,820,000
たな卸資産		3,974
医薬品及び診療材料		96,468
前渡金		2,905
前払費用		5,673
未収収益		1,910
未収消費税等		41,610
その他の流動資産		1,159,983
流動資産合計		14,965,242
資産合計		124,346,499

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,878,294		
資産見返補助金等	1,639,174		
資産見返寄附金	1,129,390		
資産見返物品受贈額	4,993,273		
建設仮勘定見返運営費交付金等	28,199		
建設仮勘定見返施設費	7,715,647		
建設仮勘定見返補助金等	900,000		
建設仮勘定見返寄付金	828,841		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	38,210	21,151,030	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		171,589	
長期借入金		18,113,762	
引当金			
退職給付引当金		109,931	
資産除去債務		234,967	
長期未払金		2,638,149	
固定負債合計		42,419,430	
II 流動負債			
運営費交付金債務		176,596	
預り補助金等		4	
寄附金債務		3,286,459	
前受受託研究費		565,514	
前受共同研究費		516,140	
前受受託事業費等		133,166	
前受金		132,055	
預り金		698,809	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		174,453	
一年以内返済予定長期借入金		1,038,397	
未払金		4,860,718	
未払費用		7,951	
引当金			
賞与引当金		5,705	
流動負債合計		11,595,973	
負債合計			54,015,404
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		52,827,150	
資本金合計		52,827,150	
II 資本剰余金			
資本剰余金		37,458,811	
損益外減価償却累計額(一)		△ 26,444,423	
損益外減損損失累計額(一)		△ 108,131	
損益外利息費用累計額(一)		△ 9,978	
資本剰余金合計		10,896,277	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,937,625	
目的積立金			
教育研究基盤整備積立金		1,846,467	
積立金		1,704,072	
当期末処分利益		1,119,501	
(うち当期総利益)		(1,119,501)	
利益剰余金合計		6,607,667	
純資産合計			70,331,095
負債純資産合計			124,346,499

損 益 計 算 書
(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,801,759	
研究経費	2,550,632	
診療経費	14,161,698	
教育研究支援経費	408,952	
受託研究費	1,063,606	
共同研究費	777,634	
受託事業費等	418,603	
役員人件費	328,434	
教員人件費	9,381,480	
職員人件費	10,112,631	41,005,435
一般管理費		1,109,253
財務費用		
支払利息	151,412	151,412
雑損		8,402
経常費用合計		42,274,504
経常収益		
運営費交付金収益		11,455,702
授業料収益		4,314,266
入学金収益		634,415
検定料収益		113,335
附属病院収益		21,135,609
受託研究収益		1,225,929
共同研究収益		829,764
受託事業等収益		428,163
寄附金収益		639,064
施設費収益		81,015
補助金等収益		522,926
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	323,162	
資産見返補助金等戻入	621,627	
資産見返寄附金戻入	180,910	
資産見返物品受贈額戻入	10,828	
建設仮勘定見返負債戻入	31,258	
特許権仮勘定見返負債戻入	40,620	1,208,407
財務収益		
受取利息	775	
有価証券利息	5,540	
その他の財務収益	132	6,447
雑益		
財産貸付料収入	358,754	
その他の雑益	373,509	732,263
経常収益合計		43,327,314
経常利益		1,052,810
臨時損失		
固定資産除却損		16,497
損害賠償金		60,000
		76,497
臨時利益		
固定資産売却益		17,422
除売却資産見返運営費交付金等戻入		1,972
除売却資産見返補助金戻入		13,699
除売却資産見返寄附金戻入		19,460
除売却資産見返物品受贈額戻入		0
保険金収入		66,432
		118,987
当期純利益		1,095,300
目的積立金取崩額		24,201
当期総利益		1,119,501

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△4,502,365
	診療関連業務支出	△12,115,036
	人件費支出	△20,136,102
	貸付による支出	△2,763
	その他の業務支出	△1,221,517
	運営費交付金収入	11,079,741
	授業料収入	4,040,055
	入学金収入	584,380
	検定料収入	112,822
	附属病院収入	21,007,817
	受託研究収入	1,246,943
	共同研究収入	878,705
	受託事業等収入	400,233
	補助金等収入	1,288,351
	補助金等の精算による返還金の支出	△23,704
	寄附金収入	964,955
	貸付金の回収による収入	1,600
	その他の業務収入	750,619
	その他の預り金収支差額	32,163
	小計	4,386,897
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,386,897
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△23,450,000
	有価証券の償還による収入	27,060,000
	有形固定資産の取得による支出	△6,308,014
	無形固定資産の取得による支出	△50,907
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	68,336
	投資その他の資産の取得による支出	△1,507
	投資その他の資産の売却等による収入	444
	定期預金の預入れによる支出	△36,806
	定期預金の払戻による収入	338,161
	施設費による収入	1,010,030
	小計	△1,370,264
	利息の受取額	8,891
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,361,373
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	612,944
	大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済による支出	△224,447
	長期借入金の返済による支出	△977,642
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△934,531
	PFI債務の返済による支出	△4,321
	小計	△1,527,998
	利息の支払額	△153,682
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,681,680
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,343,843
VI	資金期首残高	2,881,961
VII	資金期末残高	4,225,804

利益の処分に関する書類
(令和2年9月14日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		1,119,501,614
当期総利益	<u>1,119,501,614</u>	
II 利益処分額		
積立金	<u>459,400,713</u>	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究基盤整備積立金	<u>660,100,901</u>	<u>1,119,501,614</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	41,005,435		
一般管理費	1,109,253		
財務費用	151,412		
雑損	8,402		
臨時損失	76,497		
	42,351,001		42,351,001
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△4,314,266		
入学金収益	△634,415		
検定料収益	△113,335		
附属病院収益	△21,135,609		
受託研究収益	△1,225,929		
共同研究収益	△829,764		
受託事業等収益	△428,163		
寄附金収益	△639,064		
資産見返運営費交付金等戻入	△168,289		
資産見返寄附金戻入	△180,910		
財務収益	△6,447		
雑益	△539,021		
臨時利益	△118,987		
	△30,334,207		△30,334,207
業務費用合計			12,016,794
II 損益外減価償却相当額			1,711,477
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外利息費用相当額			190
V 損益外除売却差額相当額			9,732
VI 引当外賞与増加見積額			△1,700
VII 引当外退職給付増加見積額			△211,192
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		108	
政府出資の機会費用		3,501	3,610
IX (控除) 国庫納付額			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			13,528,912

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂））及び「国立大学法人会計基準注解」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特殊要因経費」「機能強化経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準あるいは業務達成基準を採用している。

また、国立大学法人山形大学業務達成基準取扱細則に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
機械装置	2 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
船舶	2 ～ 8 年
車両運搬具	2 ～ 7 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）：最終仕入原価法

医薬品・診療材料：最終仕入原価法

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債の利回り（日本相互証券公表）を参考に0.005%で計算している。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II 注記事項

1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額
- | | |
|----------|--------------|
| 賞与の見積額 | 1,030,687 千円 |
| 退職手当の見積額 | 9,742,642 千円 |
- (2) 担保に供している資産
- | | |
|-----------------|---------------|
| 土地 | 11,819,800 千円 |
| 建物 | 11,006,765 千円 |
| 担保提供資産に対応する債務残高 | 19,498,202 千円 |
- (3) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|---------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 16,424,415 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 13,323,386 千円 |
| 利益剰余金に与える影響額（差引き） | 3,101,028 千円 |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療器械等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- | | |
|--|------------|
| | 551,090 千円 |
|--|------------|
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|------------|
| | 416,671 千円 |
|--|------------|
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|---------------------|
| | 231,413 千円 |
| | <u>4,300,204 千円</u> |
- (4) PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額
- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| ① 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額 | 28,762 千円 |
| ② 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額 | 1,100,170 千円 |
- なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがある。

2. 損益計算書関係

- (1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-------------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額 | 1,202,089 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 907,220 千円 |
| 当期総利益に与える影響額（差引き） | 294,868 千円 |
| | <u>294,868 千円</u> |

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,672,411 千円
うち、定期預金	440,956 千円
うち、定額貯金	5,650 千円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>4,225,804 千円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産等の取得

建物	62,246 千円
工具器具備品	77,295 千円
図書	6,165 千円
消耗品	33,801 千円
<u>計</u>	<u>179,508 千円</u>

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	582,309 千円
<u>計</u>	<u>582,309 千円</u>

(3) その他の事項

- ① 教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- ② 診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。
- ③ その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

4. 減損会計関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
合宿研修施設	建物	山形市大字蔵王字地藏山国有地内	10,136
研究施設	建物	上市市金瓶湯尻	51,136
一般管理	電話加入権	-	2,492

(2) 減損の兆候概要

- ・合宿研修施設については、一時的に使用を停止しているため。
- ・研究施設については、稼働率が低下しているため。
- ・電話加入権については、市場価格が著しく下落したため。

(3) 減損の認識

- ・合宿研修施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。
- ・研究施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。
- ・電話加入権については、帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価額を上回ることから、減損の認識には至らない。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び地方債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入りに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価(*1)	差額
長期借入金	(19,152,159)	(19,680,986)	(528,827)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- ・長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

6. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

建物の石綿障害予防規則等に基づく吹き付けアスベストの除去費用及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（以下「放射線障害防止法」という。）に基づく除去費用である。

(2) 支出発生までの見込み期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの見込み期間は使用見込期間と見積もり、割引率は当該期間に対応した国債の利回りを適用している。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	254,325 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	190 千円
履行による減少額	19,548 千円
期末残高	<u>234,967 千円</u>

7. 重要な債務負担行為

(1) 重要な工事請負契約等

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
次世代型重粒子線がん治療装置	株式会社東芝	9,493,200	751,776	1,000,000
合 計		9,493,200	751,776	1,000,000

(2) PFIに類似する事業

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学米沢キャンパス学生寮整備等事業	積水ハウス株式会社及び積和不動産東北株式会社	3,126,351	33,083	2,678,093
合 計		3,126,351	33,083	2,678,093

(3) 年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務

保証の総額 346,043 千円

8. 重要な後発事象

該当事項はない。

附 属 明 细 书

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
2. たな卸資産の明細	12
3. 無償使用国有財産等の明細	13
4. PFIの明細	14
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	15
6. 借入金の明細	16
7. 引当金の明細	
7-1 引当金の明細	17
7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
7-3 退職給付引当金の明細	17
8. 資産除去債務の明細	18
9. 保証債務の明細	19
10. 資本金及び資本剰余金の明細	20
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1 積立金等の明細	21
11-2 目的積立金の取崩しの明細	21
12. 業務費及び一般管理費の明細	22
13. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
13-1 運営費交付金債務	26
13-2 運営費交付金収益	26
14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14-1 施設費の明細	27
14-2 補助金等の明細	28
15. 役員及び教職員の給与の明細	30
16. 開示すべきセグメント情報	31
17. 寄附金の明細	32
18. 受託研究の明細	33
19. 共同研究の明細	34
20. 受託事業等の明細	35
21. 科学研究費補助金の明細	36
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
22-1 現金及び預金	37
22-2 未収附属病院収入	37
22-3 資産見返運営費交付金等	37
22-4 資産見返補助金等	37
22-5 資産見返寄附金	38
22-6 資産見返物品受贈額	38
22-7 未払金	38
23. 関連公益法人に関する事項	39

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額		減損損失 累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	42,787,085	220,220	18,278	42,989,027	20,767,416	1,385,665	19,458	-	22,202,152
	構築物	2,286,256	239,921	15,095	2,491,083	1,506,960	91,647	-	-	984,122
	機械装置	61,757	-	-	61,757	43,732	1,512	-	-	18,024
	工具器具備品	4,281,948	-	15,108	4,266,839	4,092,072	232,651	-	-	174,766
	船舶	118	-	-	118	-	-	-	-	0
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	49,397,166	460,142	48,482	49,808,826	26,410,301	1,711,477	19,458	-	23,799,096	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	26,026,616	198,935	26,420	26,199,131	10,766,253	1,229,433	3,615	-	15,429,263
	構築物	1,796,790	15,766	-	1,812,546	599,234	96,890	-	-	1,213,312
	機械装置	102,545	12,251	-	114,797	93,173	4,058	-	-	21,623
	工具器具備品	30,394,819	1,876,777	1,631,911	30,639,685	26,448,330	2,088,934	-	-	4,191,354
	図書	5,765,942	17,010	12,240	5,770,712	-	-	-	-	5,770,712
	船舶	892	-	-	892	892	-	-	-	0
車両運搬具	133,279	3,336	2,297	134,318	105,173	8,714	-	-	29,144	
計	64,220,875	2,124,078	1,672,869	64,672,083	38,013,057	3,428,031	3,615	-	26,655,411	
非償却資産	土地	43,000,454	1,195	42,130	42,959,519	-	-	85,057	-	42,874,462
	美術品・收藏品	409,687	-	-	409,687	-	-	-	-	409,687
	建設仮勘定	12,649,033	2,649,810	291,355	15,007,488	-	-	-	-	15,007,488
	計	56,059,174	2,651,005	333,485	58,376,694	-	-	85,057	-	58,291,637
有形固定資産合計	土地	43,000,454	1,195	42,130	42,959,519	-	-	85,057	-	42,874,462
	建物	68,813,701	419,156	44,668	69,188,189	31,533,669	2,615,098	23,073	-	37,631,416
	構築物	4,063,036	255,888	15,095	4,303,829	2,106,194	188,538	-	-	2,197,434
	機械装置	164,303	12,251	-	176,554	136,906	5,571	-	-	39,648
	工具器具備品	34,763,767	1,876,777	1,647,020	34,906,525	30,540,403	2,321,586	-	-	4,366,121 (注)1
	図書	5,765,942	17,010	12,240	5,770,712	-	-	-	-	5,770,712
	美術品・收藏品	409,687	-	-	409,687	-	-	-	-	409,687
	船舶	1,011	-	-	1,011	1,011	-	-	-	0
	車両運搬具	133,279	3,336	2,297	134,318	105,173	8,714	-	-	29,144
	建設仮勘定	12,649,033	2,649,810	291,355	15,007,488	-	-	-	-	15,007,488 (注)2
計	169,677,216	5,235,226	2,054,837	172,857,605	64,423,359	5,139,509	108,131	-	108,326,115	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	34,121	-	-	34,121	34,121	-	-	-	-
	計	34,121	-	-	34,121	34,121	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	69,991	16,175	2,768	83,399	30,983	10,620	-	-	52,415
	ソフトウェア	372,300	12,705	-	385,006	355,656	17,734	-	-	29,350
計	442,292	28,881	2,768	468,406	386,639	28,355	-	-	81,766	
非償却資産	特許権仮勘定	89,483	18,391	61,721	46,153	-	-	-	-	46,153
	その他無形固定資産	2,492	-	-	2,492	-	-	-	-	2,492
	計	91,975	18,391	61,721	48,645	-	-	-	-	48,645
無形固定資産合計	特許権	69,991	16,175	2,768	83,399	30,983	10,620	-	-	52,415
	特許権仮勘定	89,483	18,391	61,721	46,153	-	-	-	-	46,153
	ソフトウェア	406,422	12,705	-	419,128	389,778	17,734	-	-	29,350
	その他無形固定資産	2,492	-	-	2,492	-	-	-	-	2,492
計	568,390	47,272	64,489	551,173	420,761	28,355	-	-	130,412	
その他の資産	投資有価証券	825,433	-	2,954	822,478	-	-	-	-	822,478
	長期性預金	511,670	101,422	511,670	101,422	-	-	-	-	101,422
	長期前払費用	169	151	169	151	-	-	-	-	151
	その他	19,771	159	19,253	677	-	-	-	-	677
計	1,357,044	101,733	534,047	924,730	-	-	-	-	924,730	

(注)1 工具器具備品の当期増加額 1,876,777千円は、主に磁気共鳴断層撮影システム一式 266,592千円、内視鏡システム一式 166,658千円、人工呼吸器一式 103,523千円等によるもの。
また、当期減少額1,647,020千円は、総合医療情報システム 1,151,958千円等によるもの。

(注)2 建設仮勘定の当期増加額 2,649,810千円 は、主に次世代重粒子線がん治療装置整備事業の進捗に伴う増加 809,501千円、次世代医療用重粒子照射施設整備事業の進捗に伴う増加 703,993千円 等によるもの。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	4,652	195,188	—	195,867	—	3,974	
患者用食糧	923	177,333	—	178,257	—	—	
重油	3,728	17,855	—	17,609	—	3,974	
医薬品及び 診療材料	80,218	8,379,138	—	8,362,888	—	96,468	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金 額	摘要
土地					(千円)	
	工作物設置敷地	米沢市林泉寺二丁目地内	0.79㎡		0	
	工作物設置敷地	鶴岡市上畑町地内	207.50m		0	
	屋外運動場排水函渠設置敷地	山形市飯田西二丁目39-1地先	17.82㎡		2	
	排水吐口設置敷地	山形市飯田西二丁目39-1地先	10.06㎡		1	
	排水路設置敷地	米沢市城南4丁目286番1	0.08㎡		0	
	実験用土地・工作物設置敷地	米沢市徳町1124-3地内及び地先外	96.74㎡		11	
	風間サテライト法定外公共物 排水用	山形市大字風間地藏山2087番30内	60.60m		0	
	排水管理設敷地	米沢市東2丁目7-159	6.00m		0	
	排水管理設敷地	米沢市城南4丁目3-16	4.50m		0	
	排水管理設敷地	米沢市城南4丁目3-16	4.70m		0	
	排水管布設敷地	米沢市太田町四丁目1100-2地先	2.50m		0	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町1-1先	49.25㎡		3	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町21-9先	29.04㎡		2	
	仮設橋設置	鶴岡市上名川早田川9	178.28㎡		12	
	尺平橋架替新設	鶴岡市上名川早田川9	118.63m		7	
	演習林分室排水管理設敷地	鶴岡市上名川字堰西177-1地内	4.30m		0	
	電波障害防除用テレビケーブル	鶴岡市上畑町・若葉町・泉町地内	959.00m		2	
	管類設置敷地	山市金瓶字湯尻19-5 先	45.00㎡		0	
	水道管理設敷地	米沢市成島町1丁目165番1のうち	64.60㎡		0	
有機エレクトロニクス・イノベーションセンター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番47, 48	10397.25㎡		8		
リチウムイオン電池材料試作拠点敷地	米沢市アルカディア一丁目808番36	6098.20㎡		4		
蓄電池ベース開発研究センター 物品搬入・搬出用用地	米沢市アルカディア一丁目808番35	1905.00㎡		1		
第一世代オーガニックシステム実証工房用地	米沢市アルカディア一丁目808番44	3096.63㎡		2		
有機材料システム事業化開発センター敷地	米沢市アルカディア一丁目808番46	4602.93㎡		3		
	小計		26591.67㎡		55	
			1367.73m		12	
建物	国際事業化研究センター最上サテライト	新庄市金沢字大道上2034	4.50㎡	RC5	40	
	小計		4.50㎡		40	
合計					108	

(4)PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
山形大学米沢キャンパス 学生寮整備等事業	施設整備業務、維持管理業務、管理運営業務 及び入居者サービス業務	BTO方式	積水ハウス株式会社及び 積和不動産東北株式会社	平成29年10月20日～ 令和41年3月31日	引渡日：平成31年3月19日

注)PFI法に基づく事業と同様の場合と考えられる事業について記載している。

注)BTO(build Transfer Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完了直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	300,000	-	300,000	-	償還日:令和2年4月17日
	譲渡性預金	300,000	-	300,000	-	償還日:令和2年6月17日
	譲渡性預金	1,000,000	-	1,000,000	-	償還日:令和2年4月27日
	譲渡性預金	300,000	-	300,000	-	償還日:令和2年4月30日
	譲渡性預金	600,000	-	600,000	-	償還日:令和2年6月30日
	譲渡性預金	20,000	-	20,000	-	償還日:令和3年3月29日
	金銭信託	100,000	-	100,000	-	償還日:令和2年6月30日
	金銭信託	100,000	-	100,000	-	償還日:令和2年4月20日
	金銭信託	100,000	-	100,000	-	償還日:令和2年4月30日
	金銭信託	100,000	-	100,000	-	償還日:令和2年5月20日
	金銭信託	300,000	-	300,000	-	償還日:令和2年5月29日
	金銭信託	100,000	-	100,000	-	償還日:令和2年6月19日
	金銭信託	500,000	-	500,000	-	償還日:令和2年4月30日
金銭信託	1,000,000	-	1,000,000	-	償還日:令和2年4月30日	
貸借対照表 計上額				4,820,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	北海道電力株式会社第317回社債	312,132	300,000	309,365	-	償還日:令和5年11月24日
	東京電力パワーグリッド株式会社第10回社債	501,805	500,000	501,083	-	償還日:令和5年1月25日
	第394回大阪府公債(10年)	12,057	12,000	12,030	-	償還日:令和7年3月28日
貸借対照表 計上額				822,478		

(6) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構長 期借入金	19,516,857 (977,642)	612,944 (1,038,397)	977,642 (977,642)	19,152,159 (1,038,397)	0.32	令和25年度	(注)1,2
計	19,516,857 (977,642)	612,944 (1,038,397)	977,642 (977,642)	19,152,159 (1,038,397)			

(注)1 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

[参考:大学改革支援・学位授与機構債務負担金]

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	570,490 (224,447)	— (174,453)	224,447 (224,447)	346,043 (174,453)	2.12	令和8年度	(注)1,2
計	570,490 (224,447)	— (174,453)	224,447 (224,447)	346,043 (174,453)			

(注)1 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ()内の数値は一年以内返済予定の額である。

(7)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,352	5,705	2,352	—	5,705	
合 計	2,352	5,705	2,352	—	5,705	

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	76,577	42,278	118,856	2,384	2,303	4,688	(注)
未収附属病院収入	4,056,602	113,408	4,170,010	122,653	1,219	123,873	(注)
合 計	4,133,180	155,686	4,288,867	125,038	3,523	128,561	

(注) 徴収不能引当金の計上方法

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上している。

(7)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	95,050	24,786	9,905	109,931	
退職一時金に係る債務	95,050	24,786	9,905	109,931	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	95,050	24,786	9,905	109,931	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	104,325	190	19,548	84,967	(注)
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律等	150,000	—	—	150,000	
合 計	254,325	190	19,548	234,967	

(注) 国立大学法人会計基準第90の規定により特定された資産除去債務に対応する除去費用等を計上している。

(9) 保証債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
大学改革支援・ 学位授与機構債 務負担金	1	570,490	—	—	—	224,447	1	346,043	—

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,827,150	—	—	52,827,150	
	計	52,827,150	—	—	52,827,150	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	29,865,346	381,954	—	30,247,300	(注)1
	運営費交付金	1,367	—	—	1,367	
	授業料	36,025	1,195	—	37,220	(注)1
	補助金等	4,505,707	—	—	4,505,707	
	寄附金等	103,811	—	—	103,811	
	目的積立金	2,066,555	207,494	—	2,274,050	(注)1
	譲与	1,705,896	—	—	1,705,896	
	損益外除売却差額相当額	△1,386,338	—	30,203	△1,416,542	(注)2
	計	36,898,371	590,643	30,203	37,458,811	
	損益外減価償却累計額	24,753,416	1,711,477	20,470	26,444,423	(注)3
	損益外減損損失累計額	108,131	—	—	108,131	
	損益外利息費用累計額	11,058	190	1,269	9,978	(注)4
	差引計	12,025,765	△1,121,024	8,463	10,896,277	

(注)1 資産の取得による増加である。

(注)2 資産の除却に伴う減少である。

(注)3 特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少である。

(注)4 資産除去債務に係る時の経過による調整額の増加及び資産除去債務対象資産の売却による減少である。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1,298,997	405,075	—	1,704,072	(注)1
準用通則法第44条第3項積立金	1,363,919	702,312	219,764	1,846,467	(注)1(注)2(注)3
前中期目標期間繰越積立金 (次世代型医療用重粒子線照射装置 研究開発施設の整備事業)	180,494	—	—	180,494	(注)4
前中期目標期間繰越積立金 (学生寄宿舎(白楊寮)整備事業)	501	—	501	—	(注)2
前中期目標期間繰越積立金 (年俸制導入促進費)	11,429	—	11,429	—	(注)2
前中期目標期間繰越積立金 (教育、研究、診療に係る業務及び その他附帯業務(積立金))	1,757,131	—	—	1,757,131	
計	4,612,473	1,107,388	231,695	5,488,165	

(注)1 当期増加額は、利益処分に伴い増加したものである。

(注)2 当期減少額は、「(11)-2 目的積立金の取崩しの明細」に記載している。

(注)3 準用通則法第44条第3項積立金の期末残高には、建設仮勘定184,934千円を含んでいる。

(注)4 前中期目標期間繰越積立金(次世代型医療用重粒子線照射装置研究開発施設の整備事業)の期末残高には、建設仮勘定180,494千円を含んでいる。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		目的積立金	計
	学生寄宿舎(白楊寮) 整備事業	年俸制導入促進費	教育研究等環境整備事業	
建物	—	—	78,188	78,188
工具器具備品	—	—	129,305	129,305
小 計	—	—	207,494	207,494
教育経費	501	—	5,811	6,312
修繕費	501	—	5,811	6,312
研究経費	—	—	3,537	3,537
報酬・委託・手数料	—	—	3,537	3,537
診療経費	—	—	2,921	2,921
消耗品費	—	—	187	187
備品費	—	—	2,338	2,338
賃借料	—	—	396	396
教員人件費	—	11,429	—	11,429
基本給	—	11,429	—	11,429
小 計	501	11,429	12,270	24,201
合 計	501	11,429	219,764	231,695

(12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		128,478	
備品費		17,512	
印刷製本費		39,965	
水道光熱費		216,717	
旅費交通費		102,039	
通信運搬費		15,662	
賃借料		22,728	
車両燃料費		2,186	
福利厚生費		491	
保守費		12,582	
修繕費		156,629	
損害保険料		861	
広告宣伝費		961	
行事費		2,016	
諸会費		10,551	
会議費		2,168	
報酬・委託・手数料		297,659	
奨学費		537,148	
減価償却費		225,796	
貸倒損失		1,875	
租税公課		1,209	
徴収不能引当金繰入額		4,688	
雑費		1,829	
			1,801,759
研究経費			
消耗品費		395,708	
備品費		72,664	
印刷製本費		13,088	
水道光熱費		253,873	
旅費交通費		208,861	
通信運搬費		14,569	
賃借料		9,763	
車両燃料費		144	
福利厚生費		5	
保守費		11,688	
修繕費		299,706	
損害保険料		1,132	
広告宣伝費		194	
諸会費		38,431	
会議費		11,648	
報酬・委託・手数料		349,172	
減価償却費		778,341	
租税公課		152	
雑費		91,486	
			2,550,632
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,174,930		
診療材料費	3,187,957		
医療消耗器具備品費	119,320		
給食用材料費	178,257	8,660,466	
委託費			
検査委託費	144,603		
給食委託費	118,243		
寝具委託費	42,364		
医事委託費	317,303		
清掃委託費	82,311		
保守委託費	198,276		
その他の委託費	412,609	1,315,713	
設備関係費			
減価償却費	1,939,585		
機器賃借料	318,689		
修繕費	203,130		
機器保守費	819,684		
車両関係費	25	3,281,116	
研修費		580	
経費			
消耗品費	208,654		
備品費	5,453		
印刷製本費	18,546		
水道光熱費	433,070		
旅費交通費	15,891		
通信運搬費	18,127		
賃借料	580		
損害保険料	22,407		
広告宣伝費	9,301		

諸会費		4,650			
会議費		15			
報酬・委託・手数料		128,826			
職員被服費		16,118			
徴収不能引当金繰入額		21,123			
雑費		1,054		903,822	14,161,698
教育研究支援経費					
消耗品費				21,259	
図書費				12,240	
備品費				1,281	
印刷製本費				3,221	
水道光熱費				27,759	
旅費交通費				939	
通信運搬費				11,405	
賃借料				480	
保守費				25,192	
修繕費				8,831	
諸会費				846	
報酬・委託・手数料				44,008	
減価償却費				147,099	
租税公課				31	
雑費				104,354	408,952
受託研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
	給料	95,032			
	法定福利費	13,446	108,479		
非常勤教員給与					
	給料	21,546			
職員人件費					
常勤職員給与					
	給料	42,470			
	賞与	1,654			
	法定福利費	6,204	50,329		
非常勤職員給与					
	給料	130,836			
	賞与	4,146			
	退職給付費用	696			
	法定福利費	17,230	152,910	203,240	
消耗品費				217,764	
備品費				16,740	
印刷製本費				1,362	
水道光熱費				109,332	
旅費交通費				67,635	
通信運搬費				2,018	
賃借料				14,349	
車両燃料費				1	
保守費				4,756	
修繕費				17,663	
損害保険料				11	
諸会費				4,711	
会議費				1,751	
報酬・委託・手数料				142,126	
減価償却費				127,074	
租税公課				1,376	
雑費				18	1,063,606
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
	給料	39,924			
	法定福利費	3,855	43,780		
非常勤教員給与					
	給料	31,379			
	法定福利費	2,962	34,341	78,122	
職員人件費					
常勤職員給与					
	給料	21,609			
	法定福利費	3,567	25,177		
非常勤職員給与					
	給料	72,077			
	賞与	813			
	退職給付費用	335			
	法定福利費	9,971	83,196	108,373	
消耗品費				197,456	
備品費				26,291	
印刷製本費				922	
水道光熱費				108,337	
旅費交通費				61,871	

通信運搬費				1,456	
賃借料				18,847	
車両燃料費				12	
保守費				14,055	
修繕費				17,985	
諸会費				6,008	
会議費				2,416	
報酬・委託・手数料				53,112	
減価償却費				70,098	
租税公課				12,263	
雑費				4	777,634
受託事業費					
教員人件費					
常勤教員給与	給料	1,856	1,856		
非常勤教員給与	給料	30,364			
	法定福利費	2,138	32,503	34,360	
職員人件費					
常勤職員給与	給料	9,324			
非常勤職員給与	法定福利費	2,274	11,598		
	給料	64,726			
	賞与	5,113			
	退職給付費用	440			
	法定福利費	7,737	78,017	89,616	
消耗品費				81,063	
備品費				7,633	
印刷製本費				3,138	
水道光熱費				42,922	
旅費交通費				55,228	
通信運搬費				1,573	
賃借料				4,450	
車両燃料費				67	
保守費				6,469	
修繕費				5,948	
損害保険料				82	
広告宣伝費				991	
諸会費				2,726	
会議費				914	
報酬・委託・手数料				54,663	
減価償却費				11,220	
租税公課				13,506	
雑費				2,026	418,603
役員人件費					
報酬				77,078	
賞与				28,936	
退職給付費用				211,300	
法定福利費				11,119	328,434
教員人件費					
常勤教員給与					
給料		5,689,692			
賞与		1,895,819			
賞与引当金繰入額		3,353			
退職給付費用		371,349			
退職給付引当金繰入額		1,478			
法定福利費		1,164,724	9,126,417		
非常勤教員給与					
給料		247,950			
法定福利費		7,112	255,063	9,381,480	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料		5,807,304			
賞与		1,406,805			
退職給付費用		613,968			
退職給付引当金繰入額		13,528			
法定福利費		1,100,350	8,941,957		
非常勤職員給与					
給料		991,570			
賞与		37,664			
退職給付費用		4,615			
法定福利費		136,824	1,170,674	10,112,631	
一般管理費					
消耗品費				89,983	
備品費				7,128	
印刷製本費				32,361	
水道光熱費				86,597	

旅費交通費	80,917	
通信運搬費	19,508	
賃借料	10,178	
車両燃料費	2,604	
福利厚生費	37,061	
保守費	78,166	
修繕費	72,431	
損害保険料	14,469	
広告宣伝費	15,924	
行事費	4,921	
諸会費	11,732	
会議費	1,190	
報酬・委託・手数料	364,096	
減価償却費	157,169	
租税公課	15,608	
雑費	7,200	
		1,109,253

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	—	11,126,279	11,126,278	—	—	—	11,126,278	0
平成29年度	0	11,569,601	11,201,379	5,607	—	—	11,206,987	362,613
平成30年度	362,613	11,303,519	10,849,241	111,789	—	—	10,961,030	705,102
令和元年度	705,102	11,079,741	11,455,702	149,186	3,357	—	11,608,246	176,596
合計	1,067,716	45,079,140	44,632,602	266,583	3,357	—	44,902,543	1,244,312

(13)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	9,935,084	9,876,243	9,538,836	9,815,702	39,165,866
業務達成基準	173,410	189,658	386,415	436,611	1,186,095
費用進行基準	1,017,784	1,135,478	923,989	1,203,388	4,280,641
合計	11,126,278	11,201,379	10,849,241	11,455,702	44,632,602

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(14)ー1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	41,000	-	36,000	5,000	-	
(上名川)災害復旧事業	122,540	-	88,666	33,873	-	
(鶴岡)災害復旧事業	16,190	-	-	16,190	-	
(小白川他)基幹・環境整備(ブロック塀対策)	34,322	-	29,291	5,031	-	
(米沢)総合研究棟改修(工学系)	463,602	463,448	-	154	-	
(飯田)実験研究棟改修(動物実験施設等)	393,727	393,727	-	-	-	
(飯田)ライフライン再生(空調設備)	78,512	78,512	-	-	-	
(小白川)ライフライン再生(暖房設備)	162,663	-	141,896	20,766	-	
(医病)次世代型医療用重粒子線照射施設	54,660	54,660	-	-	-	
(医病)基幹・環境整備(空調設備整備等)	14,475	14,475	-	-	-	
次世代型重粒子線がん治療装置の開発に向けた革新的技術開発	102,308	102,308	-	-	-	
合計	1,484,000	1,107,131	295,854	81,015	-	

(14)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期末交付額	当期末残高					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			その他
大学改革推進等補助金	鳥取大学 (文部科学省)	直接経費	206	-	-	-	-	-	-	206	-	その他は返納分
大学改革推進等補助金	文部科学省	間接経費	-	33,282	-	-	-	-	27,220	6,062	-	その他は他機関への移管分
研究拠点形成費等補助金	東北大学 (文部科学省)	直接経費	-	18,931	-	-	-	-	18,931	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	日本学術振興会	直接経費	-	24,760	-	5,032	-	-	19,727	-	-	
生物多様性保全推進交付金	環境省	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	2,193	-	-	-	-	2,193	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(福島県産業振興センター)	間接経費	-	-	-	999	-	-	-	3,122	-	
山形県成長分野参入戦略支援事業費補助金	山形県	直接経費	-	1,237	-	-	-	-	1,237	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	間接経費	-	8,525	-	-	-	-	8,525	-	-	
科学フェスティバル開催事業補助金	米沢市	直接経費	-	1,600	-	-	-	-	1,600	-	-	
旧米沢高等工業学校伝記・整備事業補助金	米沢市	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(株式会社NSC)	直接経費	-	400	-	-	-	-	400	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(東形町セクター)	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	4,239	-	-	-	-	4,239	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(山形県産業技術振興機構)	間接経費	-	635	-	-	-	-	635	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(ニュータウン)	間接経費	-	600	-	-	-	-	600	-	-	
有機材料システム事業創出センター運営費補助金	米沢市	直接経費	-	4,153	-	1,074	-	-	3,078	-	-	
フレッシュマンキャンパス実施事業補助金	米沢市	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(青森県産業技術センター)	直接経費	-	1,045	-	-	-	-	1,045	-	-	
地域新成長産業創出促進事業費補助金	経済産業省	間接経費	-	20,322	-	2,036	-	-	3,286	14,999	-	その他は他機関への移管分
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	1,607	-	-	-	-	1,607	-	-	
フレッシュマンキャンパス実施事業補助金	米沢市	間接経費	-	20,000	-	842	-	-	19,157	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(青森県産業技術センター)	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域新成長産業創出促進事業費補助金	経済産業省	直接経費	-	1,845	-	-	-	-	1,845	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(山形県産業技術振興機構)	間接経費	-	553	-	-	-	-	553	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	66,385	-	66,385	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(山形県産業技術振興機構)	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	2,800	-	1,104	-	-	1,695	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	間接経費	-	840	-	-	-	-	840	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(みやぎ産業振興機構)	直接経費	-	38,292	-	2,460	-	-	8,031	27,780	-	その他は他機関への移管分
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	間接経費	-	3,153	-	-	-	-	3,153	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省(福島県産業振興センター)	直接経費	-	6,463	-	6,200	-	-	263	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	間接経費	-	1,939	-	-	-	-	1,939	-	-	
地域産学官連携科学技術事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	687	-	-	-	-	687	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	間接経費	-	206	-	-	-	-	206	-	-	
有機シロコリスイノベーションセンター等運営費補助金	米沢市	直接経費	-	135,000	-	42,929	-	-	92,070	-	-	
新規模農産物産地・相談等支援事業費補助金	山形県	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子育て支援事業費補助金	山形市	直接経費	-	176,392	-	31,800	-	-	144,592	-	-	
企業主導型保育事業(運営費)助成金	公益財団法人児童育成協会	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	日本学術振興会	直接経費	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	-	
感染予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県肝炎診療地域連携体制強化事業費補助金	山形県	直接経費	-	3,695	-	81	-	-	3,613	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究センター	間接経費	-	908	-	-	-	-	908	-	-	
山形県新人看護職員研修事業費補助金	山形県	直接経費	-	27,289	-	-	-	-	27,289	-	-	
山形県看護師等キャリアアップ支援事業費補助金	山形県	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県病院内保育事業運営費補助金	山形県	直接経費	-	27,000	-	13,725	-	-	13,249	19	4	その他は返納分
臨床研修費等補助金	山形県	間接経費	-	6,419	-	-	-	-	6,419	-	-	
臨床研修費等補助金	山形県	直接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	山形県	間接経費	-	37,983	-	14,674	-	-	23,309	-	-	
山形県肝炎診療地域連携体制強化事業費補助金	山形県	直接経費	-	10,248	-	-	-	-	10,248	-	-	
山形県肝炎診療地域連携体制強化事業費補助金	山形県	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県肝炎診療地域連携体制強化事業費補助金	山形県	直接経費	-	4,057	-	-	-	-	4,057	-	-	
山形県肝炎診療地域連携体制強化事業費補助金	山形県	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県肝炎診療地域連携体制強化事業費補助金	山形県	直接経費	-	1,026	-	-	-	-	1,026	-	-	
山形県看護師等キャリアアップ支援事業費補助金	山形県	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県看護師等キャリアアップ支援事業費補助金	山形県	直接経費	-	1,597	-	-	-	-	1,597	-	-	
山形県看護師等キャリアアップ支援事業費補助金	山形県	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
山形県看護師等キャリアアップ支援事業費補助金	山形県	直接経費	-	2,787	-	-	-	-	2,787	-	-	
山形県看護師等キャリアアップ支援事業費補助金	山形県	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	山形県	直接経費	-	17,859	-	-	-	-	5,657	12,201	-	その他は他機関への移管分
臨床研修費等補助金	山形県	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	山形県	直接経費	-	545	-	-	-	-	545	-	-	
臨床研修費等補助金	山形県	間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期繰り 補助金等	収益	その他		
山形県産科医等確保支援事業補助金	山形県	直接	-	923	-	-	-	-	-	923	-	-
		経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県地域周産期母子医療センター運営費補助金	山形県	直接	-	17,092	-	-	-	-	-	17,092	-	-
		経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山形県医療施設運営費等補助金(防災訓練等参加支援事業)	山形県	直接	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
		経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接	206	761,542	-	-	-	-	-	511,107	61,270	4
		経費	-	11,818	-	-	-	-	-	11,818	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		経費計	206	773,361	-	-	-	-	-	522,926	61,270	4

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(102,415)	(7)	(11,119)	(211,300)	(5)
		102,415	7	11,119	211,300	5
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,600	1	-	-	-
	計	(102,415)	(7)	(11,119)	(211,300)	(5)
		106,015	8	11,119	211,300	5
教員	常 勤	(6,898,499)	(806)	(1,061,401)	(372,493)	(50)
		7,588,865	906	1,164,724	372,827	52
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		247,950	139	7,112	-	-
	計	(6,898,499)	(806)	(1,061,401)	(372,493)	(50)
		7,836,816	1,045	1,171,837	372,827	52
職員	常 勤	(4,973,894)	(890)	(772,559)	(621,107)	(59)
		7,214,110	1,366	1,100,350	627,496	81
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,029,234	808	136,824	4,615	82
	計	(4,973,894)	(890)	(772,559)	(621,107)	(59)
		8,243,344	2,174	1,237,174	632,111	163
合 計	常 勤	(11,974,809)	(1,703)	(1,845,081)	(1,204,901)	(114)
		14,905,390	2,279	2,276,195	1,211,624	138
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,280,785	948	143,936	4,615	82
	計	(11,974,809)	(1,703)	(1,845,081)	(1,204,901)	(114)
		16,186,176	3,227	2,420,131	1,216,239	220

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4 「支給額」欄の上段()内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注)5 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」(「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」(総務大臣策定))によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	17,392,348	893,527	22,719,559	41,005,435	-	41,005,435
教育経費	1,671,139	121,569	9,051	1,801,759	-	1,801,759
研究経費	2,525,548	2	25,081	2,550,632	-	2,550,632
診療経費	-	-	14,161,698	14,161,698	-	14,161,698
教育研究支援経費	408,952	-	-	408,952	-	408,952
受託研究費	915,551	-	148,054	1,063,606	-	1,063,606
共同研究費	772,424	-	5,210	777,634	-	777,634
受託事業費等	397,413	-	21,190	418,603	-	418,603
人件費	10,701,319	771,955	8,349,271	19,822,547	-	19,822,547
一般管理費	986,611	532	122,109	1,109,253	-	1,109,253
財務費用	17,400	168	133,843	151,412	-	151,412
雑損	8,357	-	45	8,402	-	8,402
小 計	18,404,718	894,228	22,975,557	42,274,504	-	42,274,504
業務収益						
運営費交付金収益	8,239,699	824,109	2,391,894	11,455,702	-	11,455,702
学生納付金収益	5,054,554	7,462	-	5,062,017	-	5,062,017
附属病院収益	-	-	21,135,609	21,135,609	-	21,135,609
受託研究収益	1,061,253	-	164,676	1,225,929	-	1,225,929
共同研究収益	824,520	-	5,244	829,764	-	829,764
受託事業等収益	406,877	-	21,285	428,163	-	428,163
寄附金収益	619,666	8,064	11,333	639,064	-	639,064
施設費収益	78,187	2,827	-	81,015	-	81,015
補助金等収益	455,683	-	67,243	522,926	-	522,926
資産見返負債戻入	1,055,793	24,782	127,830	1,208,407	-	1,208,407
財務収益	6,447	-	-	6,447	-	6,447
雑益	580,328	4,493	147,441	732,263	-	732,263
小 計	18,383,013	871,741	24,072,559	43,327,314	-	43,327,314
業務損益	△ 21,704	△ 22,487	1,097,001	1,052,810	-	1,052,810
帰属資産						
土地	28,830,468	8,406,782	5,637,211	42,874,462	-	42,874,462
建物	24,318,315	1,757,310	11,555,790	37,631,416	-	37,631,416
構築物	1,246,584	80,382	870,467	2,197,434	-	2,197,434
その他	24,624,235	28,380	12,216,736	36,869,353	4,773,833	41,643,186
帰属資産	79,019,604	10,272,856	30,280,205	119,572,666	4,773,833	124,346,499

(注)1 セグメントの区分方法
セグメントは、学内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分している。

(注)2 法人共通の欄に記載した資産は、長期性預金、現金及び預金である。

(注)3 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額

区 分	大 学	附属学校	附属病院	計
減価償却費	1,467,873	26,975	1,961,538	3,456,386
損益外減価償却相当額	1,535,679	80,949	94,848	1,711,477
損益外減損損失相当額	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	190	-	-	190
損益外除売却差額相当額	9,732	-	-	9,732
引当外退職給付増加見積額	△ 218,390	32,312	△ 25,115	△ 211,192
引当外賞与増加見積額	1,820	△ 7,236	3,715	△ 1,700

(注)4 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、学内予算に基づき配分した運営費交付金を収益化した場合の相当額と429,088千円差額があるが、これは附属病院セグメントにおける人件費に関し勤務実績等により帰属の補正を行ったことによるものである。

(17) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(17)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
3,596,567	971,348	170	639,064	636,003	-	-	6,558	3,286,459	(注)1

(注)1 その他には他機関への移管分及び昨年度末の経過勘定(受取利息)の振戻分の金額が含まれる。

(17)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学	1,126,620	1,417	(注)1 (注)2
附属学校	8,540	8	
附属病院	9,150	27	(注)2
合 計	1,144,310	1,452	

(注)1 当期受入額は他機関への移管分の6,546千円を抜いている。

(注)2 当期受入額及び件数には、下記の現物寄附を含めている。

- ①大学 319件
 - ・固定資産分 145,707 千円
 - ・消耗品費等分 33,801 千円
- ②附属病院 0件
 - ・固定資産分 - 千円
 - ・消耗品費等分 - 千円

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	22,158	22,157	-
	間接経費	-	1,625	1,625	-
地方公共団体	直接経費	162	28,951	28,358	755
	間接経費	-	70	70	-
独立行政法人	直接経費	147,090	740,146	695,480	191,756
	間接経費	28,672	204,898	224,596	8,974
国立大学法人	直接経費	8,150	31,643	27,859	11,933
	間接経費	446	6,231	6,645	32
株式会社等	直接経費	265,653	172,450	146,155	291,948
	間接経費	45,796	44,767	41,733	48,830
その他	直接経費	18,838	20,764	28,608	10,994
	間接経費	797	2,128	2,637	287
合計	直接経費	439,895	1,016,115	948,621	507,389
	間接経費	75,712	259,721	277,308	58,125

(注) 当期受入額のうち、148,891千円は未収である。

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	345	283	62
	間接経費	-	28	28	-
独立行政法人	直接経費	833	2,611	3,444	-
	間接経費	-	226	226	-
国立大学法人	直接経費	-	947	947	-
	間接経費	-	113	113	-
株式会社等	直接経費	396,669	774,621	688,051	483,239
	間接経費	4,141	105,763	106,611	3,293
その他	直接経費	25,799	31,465	27,782	29,482
	間接経費	-	2,336	2,273	62
合 計	直接経費	423,302	809,991	720,510	512,784
	間接経費	4,141	108,468	109,254	3,355

(注) 当期受入額のうち、95,049千円は未収である。

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	9,142	35,609	40,842	3,908
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	515	74,810	73,237	2,089
	間接経費	172	2,139	2,311	-
独立行政法人	直接経費	712	34,091	34,016	787
	間接経費	-	759	759	-
国立大学法人	直接経費	1,925	66,337	62,937	5,326
	間接経費	-	566	566	-
株式会社等	直接経費	130,121	128,577	147,849	110,849
	間接経費	3,625	18,661	19,684	2,602
その他	直接経費	5,341	45,865	43,603	7,603
	間接経費	-	2,354	2,354	-
合計	直接経費	147,760	385,291	402,487	130,564
	間接経費	3,797	24,480	25,675	2,602

(注) 当期受入額のうち、86,994千円は未収である。

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(608,733) 182,287	545	
特別研究員促進費	(4,258) -	-	
特別研究員奨励費	(14,314) 300	1	
国際共同研究加速基金	(4,720) 1,401	5	
厚生労働科学研究費補助金	(12,340) 5,291	3	
合 計	(644,366) 189,279	554	

(注)1 ()内の数値は直接経費相当額であり、外数で記載している。

(注)2 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額である。また、件数は交付決定の件数である。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	10,803
普通預金	3,005,220
当座預金	1,037,032
定期預金	440,956
通常貯金	172,748
定額預金	5,650
合 計	4,672,411

② 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収金	3,831,731
患者未収金	286,580
その他	51,699
合 計	4,170,010

③ 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
土地	2,739
建物	2,155,119
構築物	683,271
機械装置	13,488
工具器具備品	437,359
図書	511,099
車両運搬具	19,072
特許権	48,424
ソフトウェア	7,205
その他投資その他の資産	515
合 計	3,878,294

④ 資産見返補助金等

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	959,522
構築物	27,171
工具器具備品	626,170
図書	3,606
特許権	1,857
ソフトウェア	20,846
合 計	1,639,174

⑤ 資産見返寄附金

(単位:千円)

区 分	金 額
建物	479,322
構築物	48,075
機械装置	7,812
工具器具備品	382,991
船舶	0
車両運搬具	1,808
特許権	1,066
図書	208,238
投資その他の資産	74
合 計	1,129,390

⑥ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	0
図書	4,993,272
車両運搬具	0
合 計	4,993,273

⑦ 未払金

(単位:千円)

取引先名称	金 額
職員退職金	1,086,215
リース未払金	738,439
株式会社エフエスユニマネジメント	678,194
職員給与等	263,740
コセキ株式会社	181,912
丸木医科器械株式会社 山形支店	129,816
山形パナソニック株式会社	114,830
第一工業株式会社	74,360
株式会社JECC	58,769
米木建設株式会社	48,271
サカタ理化学株式会社	39,512
山形ガス株式会社	37,501
株式会社シバティンテック 山形支店	35,453
山形大学生生活協同組合	34,541
日本赤十字社東北ブロック血液センター	31,752
東北電力株式会社 山形営業所	31,667
その他	1,275,740
合 計	4,860,718

(23) 関連公益法人に関する事項

(単位:千円)

法人の名称	一般財団法人楽山会	
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・患者等への必需品の販売等の便宜供与に関する事業 ・教育研究及び診療活動に対する奨励助成並びに運営助成 ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業 	
山形大学との関係	関連公益法人等	
役員の氏名 (山形大学での最終職名)	理事長	長岡 祐治 (エンrollment・マネジメント部長)
	理事	長澤 正人
	理事	村上 正泰
	理事	白岩富士雄 (医学部管理課長)
	理事	寺西 俊和 (小白川キャンパス事務部会計課・小白川キャンパス運営支援室長)
	監事	堀米 淳一
財務状況	資産合計	280,767
	負債合計	61,650
	正味財産	219,117
	収 益	399,880
	(内訳)	
	その他の収益	399,880
	費 用	399,263
	(内訳)	
	事業費	355,629
	管理費	43,562
	その他の費用	72
	当期一般正味財産増減額	617
	一般正味財産期首残高	218,500
	一般正味財産期末残高	219,117
基本財産に対する出えん		—
基本財産に対する抛出		—
基本財産に対する寄附		—
当該事業年度に負担した会費		—
当該事業年度に負担した負担金		—
山形大学の債権債務の明細	未収金	33
	未払金	1,019
山形大学の債務保証の明細		該当なし
事業収入の金額		399,848
(事業収入のうち、山形大学の発注額)		1,610
(事業収入に占める山形大学の割合)		0.40%

関連公益法人と当法人の取引の関連図

